



持続可能な市政のために、私たちの挑戦！

仙台市議会第1回定例会が閉会しました。私たち仙台市議会 会派「せんだい自民・参政の会」は、物価高騰による市民生活への影響や、教育・子育ての問題、将来の財政見通しを重視し、市の施策に対して責任ある提言を行ってきました。

特に、総額350億円が見込まれる青葉山の複合施設整備については、説明不足や財政への懸念から、一部予算の減額を求める修正案を提出しました。

今後も市民の声を反映し、持続可能な市政運営を目指してまいります。

会派とは？

会派とは、議員が同じ目的のために一緒に活動していく「グループ」です。仙台市議会の場合、5人以上の会派が「交渉会派」になり、定例会毎に上程された議案や市政の重要課題に対し「代表質疑」ができるようになります。また、議会を運営、進行していくうえでも主に交渉会派間で協議や調整を行います。

〈音楽ホール計画〉静かに進む16億円の支出、その先にあるのは350億円の負担



公開されたイメージパース図。
このイメージのまま本当に作られるのか？

「(仮称)国際センター駅北地区複合施設基本計画」 いわゆる「音楽ホール計画」とは？

この複合施設整備事業は、仙台市民会館の後継である「音楽ホール」と、長らく検討されてきた「中心部震災メモリアル拠点」を合築するものです。

メモリアル拠点は「災害文化の創造拠点」と位置づけられていますが、災禍と深い喪失に向き合う場に「文化」という言葉をあてはめることが、果たして本当に市民の感覚に寄り添う表現なのか、大きな疑問を感じます。

仙台市が青葉山エリアで進める音楽ホールなどを含む複合施設の整備計画が、今、大きな議論を呼んでいます。
整備費は総額約350億円と見込まれていますが、建設費の詳細が明らかになる前に、令和7年(2025年)度の当初予算において、次の段階である「実施設計」に関する費用**約16億円**が計上されました。

財政悪化の中で進む音楽ホール計画、 市民サービスへの影響は？

近年の物価上昇や建設資材の高騰により、建設費が大幅に膨らむ可能性が高い中、将来の財政への影響や市民サービスの低下が強く懸念されています。



市の試算では、令和8年(2026年)度から令和17年(2035年)度の10年間で**財源不足が約3,891億円にも達する**とされています。このような厳しい財政状況の中で、大型事業を推し進めることには慎重さが求められるはずですが。

税金の使い道に透明性を！ 市民に納得のいく説明が必要

さらに問題なのは、「実施設計」の**業者選定が随意契約**という形で進められている点です。

随意契約とは、誰と契約するかを役所が自由に決められる特別なやり方であり、本来は**例外的にしか使えない方法**です。巨額の税金を使う事業においては、**透明性と公平性**が強く求められます。市民に対して納得のいく説明がないまま、事業を進めることは不適切であり、看過できない疑問と懸念があります。



私たち会派は、こうした点を踏まえ、実施設計費を予算から削除する修正案を提出しましたが、残念ながら否決されました。**しかし、問題が解消されたわけではありません。市民の皆さんとともに、税金の使い道を見直し、市政の透明性を高めるため、今後も訴え続けてまいります。**



あとべ かおる
跡部 薫 (5期)



不登校3,000人超 暴力行為3倍の激増 ～現場のSOSに応える支援と予算措置を～

仙台市の令和5年度(最新値)の不登校児童・生徒は3,128人、1,000人当たり40.7人と政令市でも高水準で、小1の不登校倍増や中学生の急増が顕著です。加えて、小学生の暴力行為の激増1,950件(前年の3倍!)も深刻な状況です。不登校の背景には心身の問題や家庭環境の影響など、さまざまな要因が考えられ、専門医の不足や学校現場での対応も課題となっています。

教育委員会には、全児童・生徒への個別フォローの実施状況や、支援センター「児遊の杜」の利用実数、未対応児童への対応、悩む保護者や家庭環境への支援策を求めました。

また、教員OBの経験を活かす支援体制の強化として、登録・派遣制度の創設や、市民センター使用料の減免措置も提案。市長に対しては就任以降一向に改善が見られない極めて憂慮すべき実態を指摘し、教育現場の課題解決に向けた優先的な予算措置を強く訴えました。



さいとう のりお
斎藤 範夫 (6期)



老朽化が進む仙台市の下水道、 道路陥没のリスクは?

仙台市の下水道の老朽化が進んでいます。現在の老朽化率は16.3%ですが、20年以内には50%を超える見込みです。しかし、年間の更新率はわずか0.21%にとどまっており、このままでは道路陥没などのリスクが高まる恐れがあります。

実際に、市内では過去8年間で下水道管の老朽化による道路陥没が652件発生し、年間平均82件、約4日に1回のペースで起きています。これは市民の安全にとって看過できない状況です。

市は法定点検に加え、独自のカメラ調査を実施し、これまでに507キロの下水道管を調査。そのうち121キロを改築・更新の対象とし、令和5年度末までに約80キロの改修を完了しました。今後も事業量を増やし、計画的な更新を進める方針です。

下水道は都市の安全を支える重要なインフラです。老朽化が進めば道路陥没だけでなく、大雨時の水害リスクも増大します。財政状況が厳しい中でも計画的な更新を進め、市民の安心・安全を確保することが求められます。



たむら まさる
田村 勝 (2期)



Q.本市の外国人生活保護に関する 背景と現状は?

A.生活保護を受給している外国人について、令和7年1月末時点で本市では226人が生活保護を受けており、その世帯主が外国人である世帯への支給額は約4,300万円となっている。

Q.母国政府や領事館に支援を求めるべきでは?

A.日本の各国大使館や領事館に対して、外国人受給者が受けられる保護や援助がないかを確認しています。

Q.本来、支援をするのは母国政府ではないか? 国に働きかけを!

A.在留資格を有する外国人への生活保護の適用は人道上的観点から実施されてきた。この制度の実施状況等について、機会をとらえ、他都市と情報や意見を交換して参りたい。



きくち たかよし
菊地 崇良 (4期)



数字と現場が示す危機 地域再生へ向けて提言

市民意識調査で「支え合う地域づくり」の評価が低い点からも、市民協働のあり方や地域のつながり、共助に課題が生じていると感じています。震災当時84.2%だった町内会加入率は、令和5年度には74.0%にまで低下。こども会やPTA活動の縮小も見られ、震災後に築かれた「顔の見える関係」が薄れつつあります。防災を切り口とした地域コミュニティの再構築、学校や市民センターの役割強化、市民協働プランの見直しと、限られた時間と資源の中での取り組みの重点化を繰り返し提言しています。

また、「だれも取り残さない」「子育てするなら仙台市」とのスローガンを掲げる一方で、令和5年度の児童虐待相談件数は1,828件と令和元年比で倍増しており、こうした現状に対し、市長には見せかけではない実効性ある行動が強く求められています。



さとう まさあき
佐藤 正昭 (9期)



もっとできる! 仙台市の財源確保の取り組み

仙台市議会予算委員会において、市の歳入増に向けた施策の強化を求めました。市民の大切な税金を有効活用するだけでなく、収入を増やす努力も不可欠です。

特に「ふるさと応援納税」の拡充が求められます。地元の優良産品の掘り起こしや、寄付サイト間の連携を進め、寄付額の拡大を図るべきです。また、ふるさと納税を契機に、通販サイト等での継続的な購入につなげる工夫も重要です。

さらに、「仙台版図柄入りナンバープレート」の普及率向上やネーミングライツの積極導入も提案しました。新たな発想と知恵を活かし、仙台市の財源を確保する取り組みを進めるべきです。



おおかわら
大河原ふゆこ (1期)



小中一貫の英語を核とした 「(仮称)国際探究科」導入に反対!

仙台市は、新教科「(仮称)国際探究科」の創設を発表しました。「仙台の子どもたちが世界の一員として早くから多様な価値観に触れる」「グローバルな社会で自己実現する」などとうたっています。しかし、多様な価値観に振り回されない自分軸をまず作る、日本社会の価値観や文化の教育を行うことが先ではないでしょうか?

「グローバルな社会」とは、究極的には国や地域を無くしていく方向で、そういった社会への抵抗が欧米では起きています。この30年以上の英語教育の推進は、教育上の必要性ではなく、グローバル企業に都合のいい人材を作りたい経済界や財界からの要請です。そもそも早期からの英語教育は逆効果という批判もあります。私たちは母語である日本語で、最も深く思考することができます。自分の気持ちをしっかりと捉え豊かに表現していく、日本語や日本文化の教育のほうがかえり行われるべきです。